

# 水道事業会計



刈監第18号

平成24年8月7日

刈谷市長 竹中良則 様

刈谷市監査委員 伊藤嘉徳

刈谷市監査委員 山内智彦

平成23年度刈谷市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成23年度刈谷市水道事業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



目	次
平成23年度刈谷市水道事業会計決算審査意見 .....	82
第1 審査の対象 .....	82
第2 審査の期間 .....	82
第3 審査の方法 .....	82
第4 審査の結果 .....	82
第5 審査の概要 .....	83
1 水道事業経営の概況 .....	83
(1) 事業の実績 .....	83
(2) 建設改良事業 .....	84
2 予算執行状況 .....	85
(1) 収益的収入及び支出 .....	85
(2) 資本的収入及び支出 .....	86
3 経営収支状況 .....	87
(1) 総収益 .....	87
(2) 総費用 .....	87
(3) 純損益・利益剰余金 .....	88
4 資金の状況 .....	89
(1) 長期資金の使途・源泉分析 .....	89
(2) 企業債残高 .....	89
5 経営成績 .....	90
6 財政状態 .....	91
7 経営分析指標 .....	92
む す び .....	94
水道事業会計決算審査資料 .....	97

(注)決算審査意見中、予算執行状況のみ消費税及び地方消費税額が含まれている。

# 平成 2 3 年度刈谷市水道事業会計決算審査意見

## 第 1 審 査 の 対 象

平成 2 3 年度刈谷市水道事業会計決算

## 第 2 審 査 の 期 間

平成 2 4 年 6 月 1 日から平成 2 4 年 7 月 2 5 日まで

## 第 3 審 査 の 方 法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立ち会い、計数を確認した。

## 第 4 審 査 の 結 果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 水道事業経営の概況

#### (1) 事業の実績

事業の実績は、次表のとおりである。

項 目		23 年 度	22 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 数	増減率(%)	
給 水 人 口 ・ 戸 数	総 人 口	145,970 人	145,535 人	435 人	0.3	
	計 画 給 水 人 口	152,500 人	152,500 人	0 人	—	
	給 水 人 口	145,745 人	145,299 人	446 人	0.3	
	普 及 率	99.8 %	99.8 %	0.0 <small>ポイ ント</small>	—	
	給 水 戸 数	60,233 戸	59,225 戸	1,008 戸	1.7	
配 水 量 ・ 給 水 量	配 水 量	18,739,926 m <sup>3</sup>	18,794,231 m <sup>3</sup>	△54,305 m <sup>3</sup>	△0.3	
	内 訳	市水配水量	4,764,815 m <sup>3</sup>	4,929,795 m <sup>3</sup>	△164,980 m <sup>3</sup>	△3.3
		県水配水量	13,975,111 m <sup>3</sup>	13,864,436 m <sup>3</sup>	110,675 m <sup>3</sup>	0.8
		県水依存率	74.6 %	73.8 %	0.8 <small>ポイ ント</small>	—
	給 水 量	17,746,638 m <sup>3</sup>	17,792,788 m <sup>3</sup>	△46,150 m <sup>3</sup>	△0.3	
	有 収 水 量 率	94.7 %	94.7 %	0.0 <small>ポイ ント</small>	—	
	1 人 1 日 平 均 給 水 量	333 ℓ	335 ℓ	△2 ℓ	△0.6	
単 価 ・ 原 価 ・ 利 益	供 給 単 価 〔1 m <sup>3</sup> あたり 給水収益〕	133.32 円	133.14 円	0.18 円	0.1	
	給 水 原 価 〔1 m <sup>3</sup> あたり 費 用〕	134.68 円	134.46 円	0.22 円	0.2	
	給 水 利 益 〔1 m <sup>3</sup> あたり 給水利益〕	△1.36 円	△1.32 円	△0.04 円	△3.0	
職 員 数	総 数	34 人	34 人	0 人	—	
	内 訳	事務・技術職	29 人	30 人	△1 人	△3.3
		労 務 職	5 人	4 人	1 人	25.0

ア 本年度の給水人口は 145,745 人、給水戸数は 60,233 戸で、前年度と比較すると給水人口は 446 人(0.3%)、給水戸数は 1,008 戸(1.7%)とそれぞれ増加している。

イ 本年度の配水量は 18,739,926 m<sup>3</sup>、給水量は 17,746,638 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると配水量は 54,305 m<sup>3</sup>(0.3%)、給水量は 46,150 m<sup>3</sup>(0.3%)とそれぞれ減少している。

県水依存率は 74.6%で、前年度と比較して 0.8 ポイント上昇している。

有収水量率は 94.7%で、前年度と同じである。

ウ 給水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 133 円 32 銭、給水原価は 134 円 68 銭で、前年度と比較すると供給単価は 18 銭(0.1%)、給水原価は 22 銭(0.2%)とそれぞれ増加している。

給水原価が供給単価を上回り、その差 1 円 36 銭が給水損失となっており、前年度と比較すると 4 銭(3.0%)増加している。

エ 本年度の職員数は 34 人で、前年度と同じである。

## (2) 建設改良事業

建設改良事業の実績は、次表のとおりである。

項 目		23 年 度	22 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 数	増減率(%)	
建 設 改 良 費		1,078,875,546 円	687,308,908 円	391,566,638 円	57.0	
配 水 管 延 長 (口 径 100 mm 以 上)		410,009 m	410,246 m	△237 m	△0.1	
内 訳	耐 震 管	101,908 m	96,254 m	5,654 m	5.9	
	非耐震管	普 通 鋳 鉄 管	2,782 m	3,538 m	△756 m	△21.4
		ダクタイトル鋳鉄管他	305,319 m	310,454 m	△5,135 m	△1.7
普 通 鋳 鉄 管 更 新 率		88.8 %	85.8 %	3.0 <small>ポイ ント</small>	—	

※耐震管とは、離脱防止機構付継手を有するダクタイトル鋳鉄管(NS型)、ポリエチレン管、鋼管である。

※非耐震管のダクタイトル鋳鉄管は、離脱防止機構付継手を有していない管(A型、K型)である。

※普通鋳鉄管更新率とは、普通鋳鉄管の総延長 24,926mを耐震管に布設替えを行った割合である。

ア 本年度の建設改良費は 1,078,875,546 円で、配水管等水道施設の建設改良工事を施行しており、前年度と比較すると 391,566,638 円(57.0%)増加している。

主な工事は、水源浄水場等配水施設における中央監視制御設備及び電気設備等更新工事、普通鋳鉄管から耐震性があるダクタイトル鋳鉄管への布設替工事及び下水道工事や道路新設改良工事等と併せて行う配水管移設改良工事である。

イ 本年度末における配水管延長(口径 100 mm以上)は 410,009mで、前年度と比較すると 237m(0.1%)短縮した。



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

区 分		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 増 減	収 入 率
		円	%	円	%	円	%
収 入	1 水道事業収益	2,569,147,000	100.0	2,585,584,108	100.0	16,437,108	100.6
	(1) 営業収益	2,565,249,000	99.8	2,565,307,914	99.2	58,914	100.0
	(2) 営業外収益	3,888,000	0.2	20,276,194	0.8	16,388,194	521.5
	(3) 特別利益	10,000	0.0	0	—	△10,000	—

区 分		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	不 用 額	執 行 率
		円	%	円	%	円	%
支 出	1 水道事業費用	2,531,546,000	100.0	2,486,131,710	100.0	45,414,290	98.2
	(1) 営業費用	2,458,014,000	97.1	2,419,780,049	97.3	38,233,951	98.4
	(2) 営業外費用	62,594,000	2.5	56,674,481	2.3	5,919,519	90.5
	(3) 特別損失	9,938,000	0.4	9,677,180	0.4	260,820	97.4
	(4) 予備費	1,000,000	0.0	0	—	1,000,000	—

収 入 支 出 差	円 37,601,000		円 99,452,398	
-----------	-----------------	--	-----------------	--

(注) 仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入は、予算額 2,569,147,000 円に対し、決算額 2,585,584,108 円で、100.6%の収入率である。このうち営業収益は、予算額 2,565,249,000 円に対し、決算額 2,565,307,914 円で、100.0%の収入率である。

また、営業外収益は、予算額 3,888,000 円に対し、決算額 20,276,194 円で、521.5%の収入率である。これは、主に雑収益が予算額を上回ったことによるものである。

イ 収益的支出は、予算額 2,531,546,000 円に対し、決算額 2,486,131,710 円で、98.2%の執行率である。このうち営業費用は、予算額 2,458,014,000 円に対し、決算額 2,419,780,049 円で、38,233,951 円の不用額が生じている。この不用額は、主に委託料、有形固定資産の減価償却費及び動力費の残によるものである。

また、営業外費用は、予算額 62,594,000 円に対し、決算額 56,674,481 円で、5,919,519 円の不用額が生じている。この不用額は、主に消費税の残によるものである。特別損失は、予算額 9,938,000 円に対し、決算額 9,677,180 円で、260,820 円の不用額が生じている。この不用額は、不納欠損額が予算額を下回ったことによるものである。

ウ 収益的収入と収益的支出の差は、予算額では 37,601,000 円の差益であったが、決算額では 99,452,398 円の差益となった。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

区 分		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 増 減	収 入 率
		円	%	円	%	円	%
収 入	1 資本的収入	531,216,000	100.0	418,882,750	100.0	△112,333,250	78.9
	(1) 企業債	250,000,000	47.1	200,000,000	47.8	△50,000,000	80.0
	(2) 一般会計出資金	50,000,000	9.4	50,000,000	11.9	0	100.0
	(3) 負担金	231,206,000	43.5	168,882,750	40.3	△62,323,250	73.0
	(4) 固定資産売却代金	10,000	0.0	0	—	△10,000	—

区 分		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額
		円	%	円	%	%	円
							不 用 額
支 出	1 資本的支出	1,963,252,500	100.0	1,171,600,910	100.0	59.7	454,870,500
	(1) 建設改良費	1,870,527,136	95.3	1,078,875,546	92.1	57.7	336,781,090
	(2) 企業債償還金	92,725,364	4.7	92,725,364	7.9	100.0	454,870,500
							336,781,090
							0
							0

収 入 支 出 差	円 △1,432,036,500	円 △752,718,160	(注) 仮受・仮払消費税及び 地方消費税を含む。
-----------	---------------------	-------------------	-----------------------------

ア 資本的収入は、予算額 531,216,000 円に対し、決算額 418,882,750 円で、78.9%の収入率である。決算額が予算額を下回ったのは、主に公共工事に伴う負担金及び企業債の発行額が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出は、予算額 1,963,252,500 円に対し、決算額 1,171,600,910 円で、59.7%の執行率であり、翌年度繰越額 454,870,500 円は、水源浄水場における中央監視制御設備更新工事の継続費繰越である。不用額 336,781,090 円の主なものは、増補改良費の工事請負費の残である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 752,718,160 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

### 3 経営収支状況

#### (1) 総収益

区 分		23 年 度	22 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益		円 2,464,847,801	円 2,457,530,942	円 7,316,859	% 0.3
内 訳	給 水 収 益	2,365,971,735	2,368,937,875	△2,966,140	△0.1
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
	そ の 他	98,876,066	88,593,067	10,282,999	11.6

総収益の主体である給水収益は 2,365,971,735 円で、前年度と比較して 0.1%低下した。

総収益としては 2,464,847,801 円となり、前年度と比較して 0.3%上昇した。

#### (2) 総費用

区 分		23 年 度	22 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 費 用		円 2,405,694,456	円 2,406,995,795	円 △1,301,339	% △0.1
内 訳	人 件 費	171,466,753	189,714,794	△18,248,041	△9.6
	動 力 費	77,275,826	76,379,341	896,485	1.2
	薬 品 費	11,017,219	13,920,565	△2,903,346	△20.9
	受 水 費	974,406,984	973,279,770	1,127,214	0.1
	減 価 償 却 費	711,433,064	706,678,794	4,754,270	0.7
	企 業 債 利 息	41,743,481	45,466,363	△3,722,882	△8.2
	受 託 工 事 費	6,368,043	6,090,703	277,340	4.6
	そ の 他	411,983,086	395,465,465	16,517,621	4.2

※ 受託工事費の人件費は受託工事費欄に計上

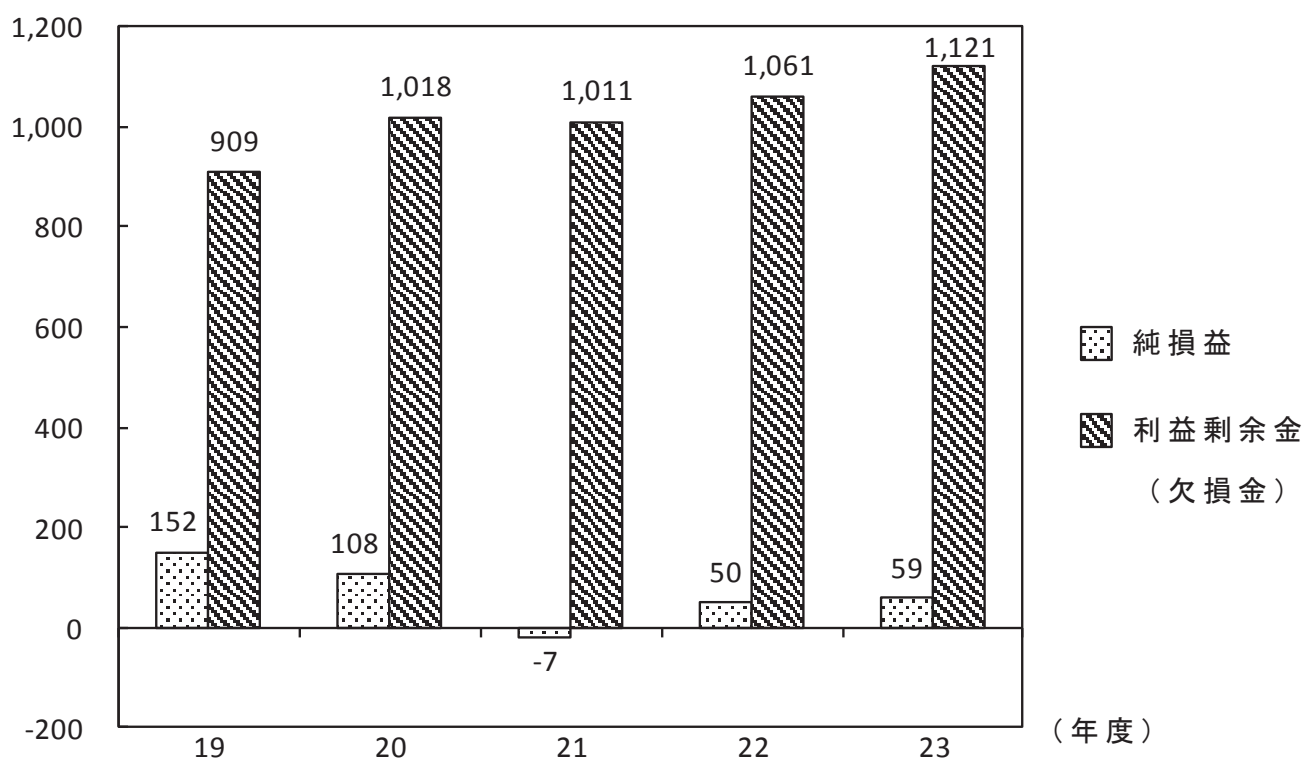
総費用は 2,405,694,456 円で、前年度と比較して 0.1%低下した。これはその他のうちの固定資産除却費及び減価償却費が増加したものの、人件費、企業債利息及び薬品費が減少したためである。

### (3) 純損益・利益剰余金

区 分	23 年 度	22 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
純 損 益	円 59,153,345	円 50,535,147	円 8,618,198	% 17.1
利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 )	1,121,029,609	1,061,876,264	59,153,345	5.6

#### 純損益及び利益剰余金（欠損金）の推移

(百万円)



総収益から総費用を差引いた純損益は 59,153,345 円の純利益であり、前年度と比較して 8,618,198 円増加した。

また、この純利益と前年度繰越利益剰余金を合わせた当年度未処分利益剰余金は 467,229,609 円となり、これに減債積立金と建設改良積立金を加えた利益剰余金は 1,121,029,609 円となった。

#### 4 資金の状況

##### (1) 長期資金の使途・源泉分析

区 分		23 年 度	22 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 額	増 減 率	
資金の使途		円	円	円	%	
	建設改良費	1,078,875,546	687,308,908	391,566,638	57.0	
	企業債償還金	92,725,364	83,309,404	9,415,960	11.3	
	計	1,171,600,910	770,618,312	400,982,598	52.0	
資金の源泉	自己資金	893,725,397	804,012,680	89,712,717	11.2	
	内訳	減価償却費等	834,572,052	753,477,533	81,094,519	10.8
		当期純損益	59,153,345	50,535,147	8,618,198	17.1
	資本的収入	418,882,750	305,507,150	113,375,600	37.1	
	内訳	負担金・補助金	168,882,750	181,507,150	△12,624,400	△7.0
		一般会計出資金	50,000,000	50,000,000	0	—
		企業債	200,000,000	74,000,000	126,000,000	170.3
		計	1,312,608,147	1,109,519,830	203,088,317	18.3
差引長期資金収支		141,007,237	338,901,518	△197,894,281	△58.4	

※ 減価償却費等は、減価償却費に資産減耗費を加算したものである。

資本的支出である長期資金使途は 1,171,600,910 円で、前年度と比較して 400,982,598 円増加した。

また、長期資金源泉は 1,312,608,147 円で、前年度と比較して 203,088,317 円増加した。

その結果、長期資金収支は 141,007,237 円で、前年度と比較して 197,894,281 円減少した。

##### (2) 企業債残高

区 分		23 年 度	22 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
企業債残高		1,241,990,844	1,134,716,208	107,274,636	9.5
起債及び償還	新規起債額	200,000,000	74,000,000	126,000,000	170.3
	償還額	92,725,364	83,309,404	9,415,960	11.3

企業債は、200,000,000 円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、1,241,990,844 円の残高となり、前年度と比較して 107,274,636 円(9.5%)増加した。

## 5 経営成績

本年度と前年度の比較損益計算書（要約）は、次表のとおりである。

科 目		23 年 度	22 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
営業 収 支	営 業 収 益	2,444,688,920	2,442,893,265	1,795,655	0.1
	営 業 費 用	2,353,326,802	2,351,686,278	1,640,524	0.1
	営業損益（△：損失）	91,362,118	91,206,987	155,131	0.2
営業 外 収 支	営 業 外 収 益	20,158,881	14,637,677	5,521,204	37.7
	営 業 外 費 用	43,137,615	46,859,684	△3,722,069	△7.9
	営業外損益（△：損失）	△22,978,734	△32,222,007	9,243,273	28.7
経 常 損 益 （△：損失）		68,383,384	58,984,980	9,398,404	15.9
特 別 損 益 （△：損失）		△9,230,039	△8,449,833	△780,206	△9.2
純 損 益 （△：損失）		59,153,345	50,535,147	8,618,198	17.1

※ 詳細は資料第1表「平成23年度・22年度比較損益計算書」を参照

ア 本年度の営業収支は、営業収益 2,444,688,920 円 に対し、営業費用 2,353,326,802 円で、91,362,118 円の営業利益を生じている。前年度との比較では、営業収益はその他の営業収益の増により 1,795,655 円 (0.1%) 増加し、営業費用は資産減耗費や減価償却費の増により 1,640,524 円 (0.1%) 増加した。

その結果、営業利益は、前年度と比較して 155,131 円 (0.2%) 増加した。

イ 営業外収支は、営業外収益 20,158,881 円 に対し、営業外費用 43,137,615 円で、22,978,734 円の営業外損失を生じている。前年度との比較では、営業外収益は雑収益の増により 5,521,204 円 (37.7%) 増加し、営業外費用は企業債利息の減により 3,722,069 円 (7.9%) 減少した。

その結果、営業外損失は、前年度と比較して 9,243,273 円 (28.7%) 減少した。

ウ 上記ア、イの結果、経常利益は 68,383,384 円で、前年度と比較して 9,398,404 円増加した。この経常利益から特別損失を差し引いた本年度純利益は 59,153,345 円となり、純利益は前年度と比較して 8,618,198 円 (17.1%) 増加した。

## 6 財政状態

本年度末と前年度末の貸借対照表（要約）は、次表のとおりである。

科 目		23 年 度	22 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	20,303,010,296	20,089,911,529	213,098,767	1.1
	流 動 資 産	4,608,801,930	3,980,670,202	628,131,728	15.8
資 産 合 計		24,911,812,226	24,070,581,731	841,230,495	3.5
負 債	固 定 負 債	216,562,544	216,404,727	157,817	0.1
	流 動 負 債	1,017,789,929	569,971,946	447,817,983	78.6
	計	1,234,352,473	786,376,673	447,975,800	57.0
資 本	資 本 金	11,281,645,821	11,124,371,185	157,274,636	1.4
	内 自 己 資 本 金	10,039,654,977	9,989,654,977	50,000,000	0.5
		借 入 資 本 金	1,241,990,844	1,134,716,208	107,274,636
	剰 余 金	12,395,813,932	12,159,833,873	235,980,059	1.9
	計	23,677,459,753	23,284,205,058	393,254,695	1.7
負 債 ・ 資 本 合 計		24,911,812,226	24,070,581,731	841,230,495	3.5

※ 詳細は資料第2表「平成23年度・22年度比較貸借対照表」を参照

ア 資産は 24,911,812,226 円で、前年度と比較して 841,230,495 円 (3.5%) 増加した。

このうち固定資産は 20,303,010,296 円で、前年度と比較して 213,098,767 円 (1.1%) 増加した。これは主に建設仮勘定の増によるものである。

流動資産は 4,608,801,930 円で、前年度と比較して 628,131,728 円 (15.8%) 増加した。これは主に現金預金の増によるものである。

イ 負債は 1,234,352,473 円で、前年度と比較して 447,975,800 円 (57.0%) 増加した。

このうち固定負債は 216,562,544 円で、前年度と比較して 157,817 円 (0.1%) 増加した。これは主に修繕引当金の増によるものである。

流動負債は 1,017,789,929 円で、前年度と比較して 447,817,983 円 (78.6%) 増加した。これは未払金の増によるものである。

ウ 資本は 23,677,459,753 円で、前年度と比較して 393,254,695 円 (1.7%) 増加した。

このうち資本金は 11,281,645,821 円で、前年度と比較して 157,274,636 円 (1.4%) 増加した。これは借入資本金が企業債の新規起債により増加したことによるものである。

剰余金は 12,395,813,932 円で、前年度と比較して 235,980,059 円 (1.9%) 増加した。これは主に工事負担金など資本剰余金の増によるものである。

## 7 経営分析指標

分析項目		算式	23年度	22年度	対前年度比較
施設比率	負荷率	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	87.6%	86.1%	1.5 ポイント
	施設利用率	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	76.5%	76.9%	△0.4 ポイント
	最大稼働率	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	87.3%	89.4%	△2.1 ポイント
業務比率	職員1人当たり給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	6,337人	6,317人	20人
	職員1人当たり給水量	$\frac{\text{給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	771,593 m <sup>3</sup>	773,599 m <sup>3</sup>	△2,006 m <sup>3</sup>
	職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	106,291千円	106,213千円	78千円
	企業債償還元金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	3.9%	3.5%	0.4 ポイント
	減価償却費対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	30.1%	29.8%	0.3 ポイント
	職員給与費対給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	7.2%	8.0%	△0.8 ポイント
構成比率	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	5.9%	5.6%	0.3 ポイント
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	90.1%	92.0%	△1.9 ポイント
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	90.5%	90.7%	△0.2 ポイント
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	452.8%	698.4%	△245.6 ポイント
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.5%	102.1%	0.4 ポイント
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	104.2%	104.1%	0.1 ポイント



説	明
	<p>水の需要量は季節的に大きく変動し、最高利用時と最低利用時との差が大きいため、施設は平均配水量を基準とせず最大需要を基準として、これに対処し得るように整備されている。したがって、施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。</p> <p>負荷率は、最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さいほど最大稼働率と施設利用率（平均稼働率）の開きは大きくなる。</p>
	<p>職員数の多寡は、単純に比較することは難しいが、1人当たりの働き量を算定したもので、職員1人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非効率な状態にあるのではないか検討する必要がある。</p> <p>※損益勘定所属職員数は、再任用短時間勤務職員6人を含んでいる。</p>
	<p>給水収益に占める割合をそれぞれ示すものである。</p>
	<p>固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本（負債と資本の合計）のうち、固定負債、自己資本の割合を示すもので、固定負債の構成比率が低いほど、また自己資本構成比率が高いほど、経営の安全性は高いものといえる。</p>
	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。</p>
	<p>流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、100%を下回っていると不良債権が発生していることになり、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
	<p>営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。</p>

## む す び

以上が平成23年度における水道事業会計決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

### 1 業務実績について

業務実績の状況は、前年度に比べ給水人口が0.3%、給水戸数が1.7%それぞれ増加しているが、配水量及び給水量ではともに0.3%減少した。給水施設の効率性をみる有収水量率は94.7%で、前年度と同じである。また、配水量に占める県水の依存割合は74.6%であり、前年度と比較して0.8ポイント上昇した。

今後も、老朽管の布設替えによる漏水防止対策を積極的に実施し、有収水量率の向上に努力されるとともに、自己水と県水の計画的、効率的な配分に努められたい。

### 2 建設改良事業について

本年度における配水管等水道施設の建設改良費は10億7,887万5千円で、前年度と比較して57.0%増加した。本年度の主な工事は、水源浄水場における、平成22年度から3年間の継続事業である中央監視制御設備更新工事、配水ポンプ電気設備他更新工事並びに計画的に推進している耐震性のあるダクタイル鋳鉄管への布設替工事及び下水道工事や道路新設改良工事等と併せて行う配水管移設改良工事である。

### 3 経営成績について

本年度は5,915万3千円の純利益で、前年度と比較して17.1%増加した。主な要因としては、前年度と比較して営業外収益が雑収益の増により、552万1千円の増収に対して、営業外費用が企業債利息の減などにより372万2千円減少したため、営業外損失が924万3千円の減少となったことによるものである。

### 4 財政状況について

貸借対照表から主要な経営指標をみると、構成比率のうち財務状態の安全性を示す自己資本構成比率は90.1%で、流動負債のうち未払金が前年度と比較して増加したことにより、1.9ポイント減少した。また、他機関からの資本依存度を示す固定負債構成比率は5.9%で、新たに2億円の企業債の起債が行われたため企業債残高が前年度と比較して増加したことにより、0.3ポイント増加した。この二つの指標は、

若干悪化したものの依然として経営の安全性が高いことを示している。

次に、財務比率のうち短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に対し245.6ポイント下回った452.8%であり、一方、固定資産が自己資本にどの程度賄われているかをみる固定比率は、前年度に対し0.2ポイント下回った90.5%であることは、健全な財政状態が維持されていることを表している。

## 5 今後の経営について

本年度の純利益は5,915万3千円となり、これまでの企業の営業活動によって獲得した利益の蓄積を示す利益剰余金は11億2,102万9千円となっている。このことは、効率的な給水に努めた企業努力によるところが大きいと判断される。

近い将来発生が懸念される南海トラフの巨大地震については、従来の想定規模を大幅に上回る新想定が発表されており、詳細は今後さらに検討されることからこれらの情報を注視し、ライフラインを確保するため耐震性に優れたダクタイル鋳鉄管への布設替事業を計画的に進めるとともに、老朽化が懸念される施設について、将来予定される大規模な更新事業を視野に入れた計画的な財務運営に努める必要がある。将来にわたり、市民に「安心」で「良質」な水道水の安定供給が行われるよう、先を見据えた安定した健全な経営を推進されることを望み、本審査のむすびとする。



## 水道事業会計決算審査資料



## 目

## 次

第 1 表	平成 2 3 年度・2 2 年度比較損益計算書	1 0 0
第 2 表	平成 2 3 年度・2 2 年度比較貸借対照表	1 0 2
第 3 表	費用使途別明細表	1 0 4
第 4 表	費用節別明細表	1 0 5

第1表 平成23年度・22年度比較損益計算書

借		方		
科 目	23 年 度	22 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
	円	円	円	%
1 営業費用	2,353,326,802	2,351,686,278	1,640,524	100.1
(1) 原水及び浄水費	1,137,649,914	1,205,432,037	△67,782,123	94.4
(2) 配水及び給水費	199,965,311	207,197,637	△7,232,326	96.5
(3) 受託工事費	6,368,043	6,090,703	277,340	104.6
(4) 業務費	98,480,613	99,116,543	△635,930	99.4
(5) 総係費	75,766,102	80,108,356	△4,342,254	94.6
(6) 減価償却費	711,433,064	706,678,794	4,754,270	100.7
(7) 資産減耗費	123,138,988	46,798,739	76,340,249	263.1
(8) その他営業費用	524,767	263,469	261,298	199.2
2 営業外費用	43,137,615	46,859,684	△3,722,069	92.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	41,743,481	45,466,363	△3,722,882	91.8
(2) 雑支出	1,394,134	1,393,321	813	100.1
3 特別損失	9,230,039	8,449,833	780,206	109.2
(1) 過年度損益修正損	9,230,039	8,449,833	780,206	109.2
費用合計	2,405,694,456	2,406,995,795	△1,301,339	99.9
当年度純利益	59,153,345	50,535,147	8,618,198	117.1
合 計	2,464,847,801	2,457,530,942	7,316,859	100.3



貸		方		
科 目	23 年 度	22 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
	円	円	円	%
1 営業収益	2,444,688,920	2,442,893,265	1,795,655	100.1
(1) 給水収益	2,365,971,735	2,368,937,875	△2,966,140	99.9
(2) 受託工事収益	0	0	0	—
(3) その他の営業収益	78,717,185	73,955,390	4,761,795	106.4
2 営業外収益	20,158,881	14,637,677	5,521,204	137.7
(1) 受取利息及び配当金	5,544,456	5,079,185	465,271	109.2
(2) 雑収益	14,614,425	9,558,492	5,055,933	152.9
収益合計	2,464,847,801	2,457,530,942	7,316,859	100.3
合 計	2,464,847,801	2,457,530,942	7,316,859	100.3

第2表 平成23年度・22年度比較貸借対照表

借		方		
科 目	23 年 度	22 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
	円	円	円	%
1 固 定 資 産	20,303,010,296	20,089,911,529	213,098,767	101.1
(1) 有 形 固 定 資 産	20,302,832,780	20,089,723,198	213,109,582	101.1
ア 土 地	423,024,749	423,024,749	0	100.0
イ 建 物	288,463,317	296,234,405	△7,771,088	97.4
ウ 構 築 物	17,517,929,146	17,656,346,735	△138,417,589	99.2
エ 機 械 及 び 装 置	1,575,843,914	1,611,883,042	△36,039,128	97.8
オ 車 輛 運 搬 具	7,360,031	9,306,324	△1,946,293	79.1
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,694,940	6,559,620	135,320	102.1
キ 建 設 仮 勘 定	483,516,683	86,368,323	397,148,360	559.8
(2) 無 形 固 定 資 産	177,516	188,331	△10,815	94.3
ア 施 設 利 用 権	177,516	188,331	△10,815	94.3
2 流 動 資 産	4,608,801,930	3,980,670,202	628,131,728	115.8
(1) 現 金 預 金	4,161,463,081	3,580,739,507	580,723,574	116.2
(2) 未 収 金	416,608,309	384,735,582	31,872,727	108.3
(3) 貯 蔵 品	20,565,540	14,139,460	6,426,080	145.4
(4) 前 払 金	9,765,000	555,653	9,209,347	...
(5) その他流動資産	400,000	500,000	△100,000	80.0
資 産 合 計	24,911,812,226	24,070,581,731	841,230,495	103.5

貸		方		
科 目	23 年 度	22 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
	円	円	円	%
1 固 定 負 債	216,562,544	216,404,727	157,817	100.1
(1) 退職給与引当金	26,421,272	26,376,024	45,248	100.2
(2) 修繕引当金	190,141,272	190,028,703	112,569	100.1
2 流 動 負 債	1,017,789,929	569,971,946	447,817,983	178.6
(1) 未 払 金	1,013,289,929	565,471,946	447,817,983	179.2
(2) 前 受 金	0	0	0	—
(3) その他流動負債	4,500,000	4,500,000	0	100.0
負 債 合 計	1,234,352,473	786,376,673	447,975,800	157.0
3 資 本 金	11,281,645,821	11,124,371,185	157,274,636	101.4
(1) 自 己 資 本 金	10,039,654,977	9,989,654,977	50,000,000	100.5
(2) 借 入 資 本 金	1,241,990,844	1,134,716,208	107,274,636	109.5
4 剰 余 金	12,395,813,932	12,159,833,873	235,980,059	101.9
(1) 資 本 剰 余 金	11,274,784,323	11,097,957,609	176,826,714	101.6
(2) 利益剰余金(△欠損金)	1,121,029,609	1,061,876,264	59,153,345	105.6
資 本 合 計	23,677,459,753	23,284,205,058	393,254,695	101.7
負 債 ・ 資 本 合 計	24,911,812,226	24,070,581,731	841,230,495	103.5

第3表 費用使途別明細表

科 目	人 件 費	物 件 費 その他の経費	合 計
1 営 業 費 用	円 177,570,893	円 2,175,755,909	円 2,353,326,802
(1) 原水及び浄水費	31,280,456	1,106,369,458	1,137,649,914
(2) 配水及び給水費	24,748,289	175,217,022	199,965,311
(3) 受託工事費	6,104,140	263,903	6,368,043
(4) 業 務 費	57,577,822	40,902,791	98,480,613
(5) 総 係 費	57,860,186	17,905,916	75,766,102
(6) 減価償却費	—	711,433,064	711,433,064
(7) 資産減耗費	—	123,138,988	123,138,988
(8) その他営業費用	—	524,767	524,767
2 営 業 外 費 用	—	43,137,615	43,137,615
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	—	41,743,481	41,743,481
(2) 雑 支 出	—	1,394,134	1,394,134
3 特 別 損 失	—	9,230,039	9,230,039
(1) 過年度損益修正損	—	9,230,039	9,230,039
合 計	177,570,893	2,228,123,563	2,405,694,456

第 4 表 費用節別明細表

科 目	金 額	科 目	金 額
人 件 費	円 177,570,893	材 料 費	円 590,000
給 料	80,822,278	補 償 金	5,083,004
手 当 等	52,119,674	食 糧 費	0
法 定 福 利 費	25,447,941	会 費 負 担 金	568,162
退 職 給 与 金	19,181,000	保 険 料	1,045,074
		受 水 費	974,406,984
物件費、その他の経費	2,228,123,563	租 税 公 課	140,400
賃 金	4,739,398	手 数 料	5,783,698
旅 費	174,533	有形固定資産減価償却費	711,422,249
報 償 費	138,200	無形固定資産減価償却費	10,815
消 耗 品 費	4,136,540	固 定 資 産 除 却 費	123,138,988
備 品 購 入 費	264,520	た な 卸 資 産 減 耗 費	0
燃 料 費	825,723	雑 支 出	524,767
光 熱 水 費	40,535	企 業 債 利 息	41,743,481
印 刷 製 本 費	2,415,150	そ の 他 雑 支 出	1,394,134
通 信 運 搬 費	6,031,473	過 年 度 損 益 修 正 損	9,230,039
委 託 料	145,820,175		
賃 借 料	9,241,078		
修 繕 費	74,798,398		
工 事 請 負 費	16,123,000		
動 力 費	77,275,826		
薬 品 費	11,017,219	合 計	2,405,694,456

